■GA CCCL

資料4-2

第2回グリーンイノベーション戦略推進会議ワーキンググループ

LC AAAA GGCCI

ATAAGA CTCTAACT CI

AA TAATC

AAT A TCTATAAGA CTCT/

論文数動向に着目した。 モビリティ/水素に関する研究開発動向

CTCGCC AATTAATA

TTAATC A AAGA CCTAACT CTCA

2020年8月21日 (金) 🗛 👫 🔝

GA C CTAACT CTCAGACC

国立研究開発法人科学技術振興機構

経営企画部エビデンス分析室

研究開発戦略センター

低炭素社会戦略センター

未来創造研究開発推進部 0011 1110 000

00 11 001010 1

11 1110 000

C CTAACT C
1 1110 00
11 001

\ TCTATA

A TCTATAAGA

Copyright © 2020 CRDS All Rights Reserved.



モビリティ/水素 の位置づけ

1. CO2の大量排出源とその原因

2016年度の我が国のセクター別CO₂排出量を示している。総排出量は12.0億トンであり、家庭・業務以外の大量排出セクターとしては、運輸(2.16億トン、18%)、化学(0.65億トン、5%)、鉄鋼(1.66億トン、14%)、窯業・土石(0.65億トン、5%)、電力(4.6億トン、38%)が挙げられる。

								(単	位:億トン)		
セクター	大分類	小分類	石油等	電力	額(高気等)	7062E	4485	総排出量	割合	小分類	CO2排出量(億トン)
7716	自動車	自動車	1.86	-		-	-	1.86		自動車	1.86
運輸	その他	その他	0.21	0.09		-	-	0.30	18%	その他	0.30
家庭	家庭	家庭	0.56	1.29	0.001	-	-	1.85	15%	家庭	1.85
業務	意務	業務	0.53	1.55	0.04	-	-	2.11	18%	意扬	2.11
		アンモニア	0.003	0.004	0.005	0.02	-	0.03		アンモニア	0.03
	化学	石油化学	0.12	0.06	0.11	0.03	-	0.31	5%	石油化学	0.31
		その他	0.05	0.18	0.09	-	-	0.31		化学・その他	0.31
	鉄鋼	上工程(高炉)	1.08	0.08	0.02	-	-	1.18	14% 39%	上工程(高炉)	1.18
産業		上工程(電炉)	0.01	0.06	-	-	-	0.07		上工程(電炉)	0.07
經票		下工程・その他	0.14	0.20	80.0	-	-	0.42		下工程・その他	0.42 化石燃料
	紙・パルブ	紙・パルブ	0.01	0.13	0.09	-	-	0.23	2%	紙・パルブ	0.23
	察集·土石	セメント	0.14	0.04		0.26	-	0.44	5%	セメント	■ 0.44 ■ エ兼プロセス
	商業,工程	その他	0.07	0.06	0.01	80.0	-	0.22	376	寒寒・その他	0.22 エネルギー転算
	その他	その他	0.38	0.84	0.15	0.08	-	1.44	12%	産業・その他	1.44
棄物・その他	廃棄物・その他	廃棄物・その他	-	-	-	0.33*1	0.93*2	1.25	10%	廃棄物・その他	1.25 (銀5少)
	# +		5.15	4.57	0.58	0.79	0.93	12.0	100%		0 1 2 3

運輸部門からの CO2排出の大幅削減

転換部門、産業部門における脱化石資源化

*1)内訳:焼却などの廃棄物処理(0.29億トン)、農業+燃料からの漏出+間接CO2(0.03億トン)

*2)内訳:事業用自家発電(0.44億トン)、石油精製(0.34億トン)、および石炭製品+ガス製造+地域熱供給+誤差。

【出典】国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計2016年」を基にDeloitte作成

出典: エネルギー・環境技術のポテンシャル・実用化評価検討会報告書(概要)、 https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190610002/20190610002-2.pdf



対象とする技術領域について

イノベーションアクションプランで設定された 「16の技術課題 |および「39テーマ |のうち今回該当のもの

対象技術領域

- 「6. 多様なアプローチによる グリーンモビリティの確立」
- →運輸部門からの CO2排出の大幅削減
- 「3. 低コストな水素サプライ チェーンの構築」 「7. 化石資源依存からの脱却 (再生可能エネルギー」
- →転換部門、産業部門 における脱化石資源化

- ⑦ 製造: CO2フリー水素製造コスト1/10の実現
- ⑧ 輸送・貯蔵:圧縮水素、液化水素、有機ハイドライド、 アンモニア、水素吸蔵合金等の輸送・貯蔵技術の開発
- ⑨ 利用・発電:低コスト水素ステーションの確立や、 低NOx水素発電の技術開発
- ③ 自動車、航空機等の電動化の拡大(高性能蓄電池等) と環境性能の大幅向上
- ④ 燃料電池システム、水素貯蔵システム等水素を燃料とする モビリティの確立
- ⑯ 水素還元製鉄技術等による「ゼロカーボン・スチール」の実現
- ② 低コストな定置用燃料電池の開発

CO2フリー水素 (水電解)

エネルギーキャリア

内燃機関

電気自動車(蓄電池)

パワーエレクトロニクス

燃料電池



対象とする技術領域について

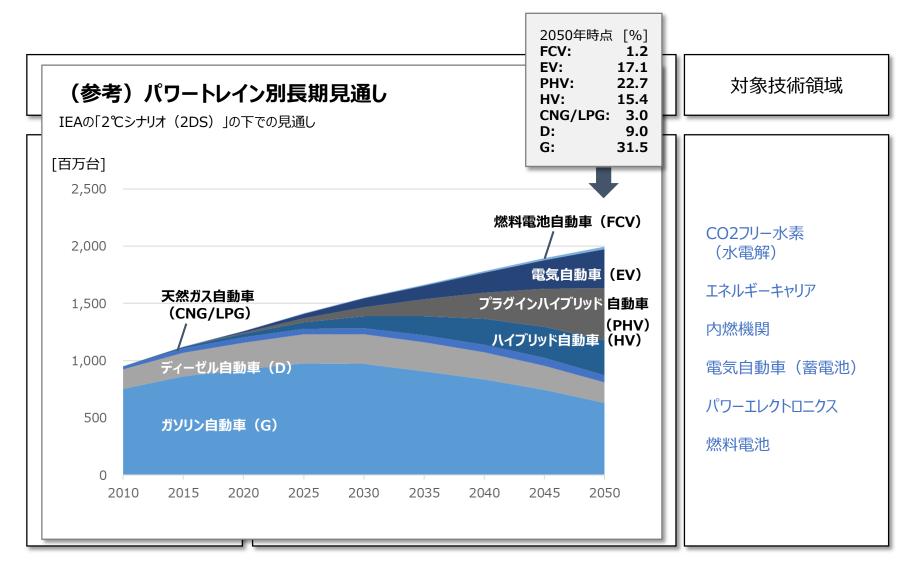
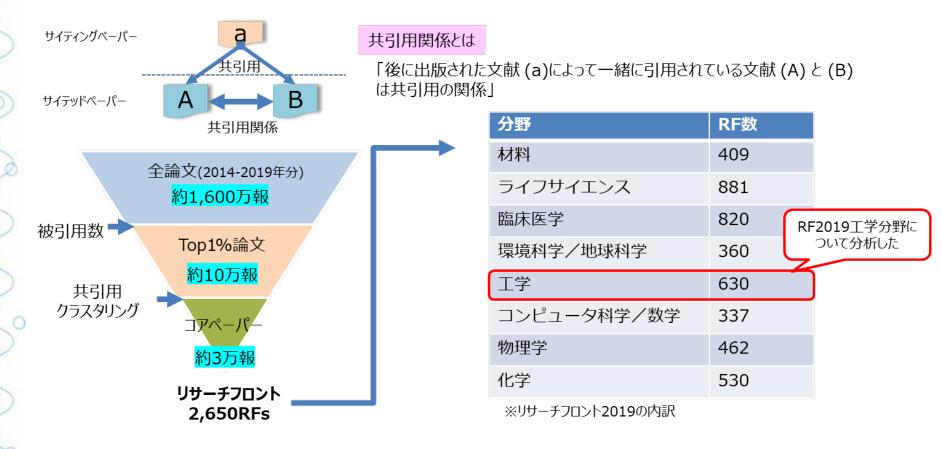


図. 「International Energy Agency (2017)、Energy Technology Perspectives 2017, OECD/IEA, Paris」に基づき作成



論文数動向からみる研究開発動向: リサーチフロント2019(RF2019)からの検討

- ➤ Top1%論文を共引用関係でクラスタリングを行う分析ツール「クラリベイト リサーチフロント」を用いて、全論文(6年で約1,600万報)から新興・融合領域を見出す。
- ▶ 各リサーチフロントは、5報~50報の「コアペーパー」により構成され、コアペーパーの内容を分析することで、各リサーチフロントを特徴語によりラベリングが可能。





工学分野の「モビリティ/水素」関連のリサーチフロント(RF)分析

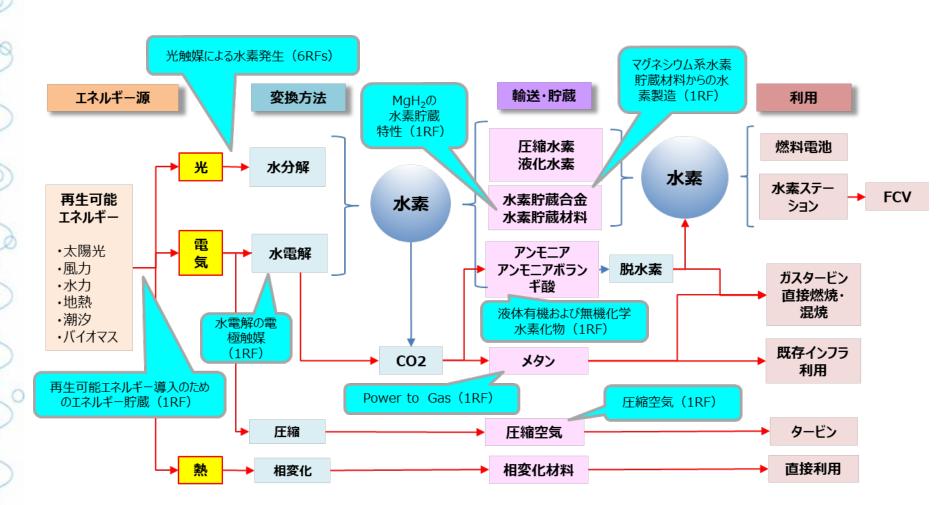
▶ 2019年の工学分野のRF(630RFs)を16の大グループ、121の中グループに分類。その中から「モビリティ/水素」に関連する中分類として「蓄電池」、「水素発生・水電解」、「エネルギー貯蔵(蓄電池以外)」、「燃料電池」、「GaN・Ga₂O₃」、「内燃機関」の6領域をピックアップしてRFを構成するコアペーパー(CP)を分析。

2019年RF大分類	中分類 (RF数)	主なRF
	┌ エネルギー管理(17)	経済成長とCO ₂ 排出のデカップリング
	一太陽電池(16)	ペロブスカイト太陽電池, シリコンヘテロ接合
	一 <u>蓄電池(15)</u>	Li-ion蓄電池, Na-ion蓄電池, アノード材料
	— 送配電(15)	マイクログリッド管理,コンバーター
	ー バイオマス(13)	バイオマスの熱分解,水熱液化,嫌気性消化
エネルギー	── 水素発生·水電解(8)	光触媒水素発生,電解触媒
	- エネルギー貯蔵(蓄電池以外)(5)	水素貯蔵,Power to Gas,圧縮空気利用
	- 燃料電池(3)	イオン交換膜,固体酸化物セル
	—太陽熱(3)	太陽光熱発電システム, 太陽熱蒸気発生
		波力エネルギー利用
	―原子力(1)	軽水炉耐事故燃料
	地熱・地中熱(1)	低温廃熱回収のための有機ランキンサイクル
	エネルギーハーベスト(1)	ナノ発電機
材料	— GaN·Ga₂O₃(2)	GaNデバイス(FET、パワーTr),Ga₂O₃デバイス
機械システム	一 内燃機関(3)	超臨界CO ₂ パワーサイクル、スクラムジェット



水素関連のRFの俯瞰

▶ RF2019の工学分野で水素関連のRFは合計13RF:「水素発生・水電解」(8RFs)と「エネルギー貯蔵(蓄電池以外)」(5RFs)。その内訳は、下図のとおり。





水素関連のRF:「水素発生・水電解」(8RFs)

■ 各RFを構成するコアペーパ(CP)の最終著者所属国のTOP3

	CD*t	1位		2位		3位	
RFラベル	CP数	国	CP数	国	CP数	国	CP数
光触媒による水素生成	5	中国	5	-	-	-	-
光触媒による水素生成	6	マレーシア	5	パキスタン	1	-	-
光触媒としてのペロブスカイト量子ドットによる水素発生	6	中国	3	米国	1	韓国 シンガポール	1 1
ナノシート構造光触媒水素発生	7	中国	4	米国	3	-	-
BiVO ₄ 光アノード太陽光駆動水分解	12	米国	6	日本	4	中国 韓国	1 1
水素発生のためのNi₂P修飾g-C₃N₄ナノシート光触媒	6	中国	2	シンガポール	2	米国 ドイツ	1 1
水素発生反応のための電極触媒MoSx膜	11	中国	11	-	-	-	-

- 中国、米国を中心にRFが形成されている。
- ◆光触媒に関するRFが大勢を占めている。
- ●光触媒では日本の東大・堂免ら、北森らがBiVO4ナノ構造光アノード関連のRFに合計4報入っている。
- ・光触媒の中でもナノ構造、ナノシートへテロ接合がトレンドとして見られる。



水素関連のRF:「エネルギー貯蔵(蓄電池以外)」(5RFs)

■ 各RFを構成するコアペーパ(CP)の最終著者所属国のTOP3

	CD*t	1位		2位		3位	
RFラベル	CP数	国	CP数	国	CP数	围	CP数
Power to Gas(CO ₂ メタン化)	21	ドイツ	6	イタリア	3	中国 スイス マレーシア	2 2 2
再生可能エネルギー導入のためのエネルギー貯蔵	5	フィンランド	4	米国	1	-	-
大容量水素貯蔵用の液体有機および無機化学水素化物(アンモニアボラン等)	6	中国	3	日本	3	-	-
MgH2の水素貯蔵特性	7	マレーシア	3	ドイツ	1	イタリア	1
圧縮空気,液体空気エネルギー貯蔵	7	英国	5	中国	1	スウェーデン	1
酸化マグネシウム複合材料の加水分解による 水素製造性の向上	9	中国	8	豪州	1	-	-

- Power to Gasをはじめとする再生可能エネルギー貯蔵についてドイツ、イタリア、フィンランドなどの欧州勢がRFの上位に登場。主として電力と触媒を利用したCO2のメタン化に関する論文で構成されている。
- ●水素吸蔵合金のMgH₂は水素取り出しのための触媒に関する論文で構成されている。
- •日本からはアンモニアボランなどエネルギーキャリアからの脱水素触媒に関する論文が2報、液相化学水素 貯蔵材料についてのレビュー論文1報がCPに入っている。



内燃機関のRF:「内燃機関」(3RFs)

■ 各RFを構成するコアペーパ (CP) の最終著者所属国のTOP3

DE= A'II		1位		2	位	3位	
RFラベル	CP数	国	CP数	国	CP数	围	CP数
バイオディーゼル混合のディーゼルエンジン特性	30	インド	18	トルコ	3	米国	3
超臨界CO₂パワーサイクル技術 (超臨界CO₂ブレイトンサイクル)	12	中国	9	韓国	2	スペイン	1
スクラムジェット	7	中国	3	イラン	3	ニュージーランド	1

•バイオディーゼル燃料を用いた際のディーゼルエンジン特性に関するもの、超臨界CO2パワーサイクルに関するもの、超音速推進向けのスクラムジェットに関するものの3つがRFとなっている。



蓄電池のRF:「蓄電池」(15RFs) のうち車載用途は13RFs

■ 各RFを構成するコアペーパ (CP) の最終著者所属国のTOP3

RFラベル	CP数	1(立	2位		3位	
ICI J. W	CI SX	国	CP数	国	CP数	国	CP数
二次電池用有機電極材料	11	中国 ドイツ	3	-	_	シンガポール	2
ナトリウムイオン電池、リチウムイオン電池の可逆生向上ためのナノカーボン	5	中国	5	_	_	_	_
LiおよびNaイオン電池用のアノード材料	13	中国	13	_	_	_	_
充電式電池用のリチウム金属アノード	32	中国米国	16 16	_	_	_	_
高エネルギーリチウムイオン電池用のカソード	14	韓国	7	米国	5	ドイツ イスラエル	1 1
リチウム電池のイオン伝導率の向上	5	中国	3	米国	2	_	_
リチウムイオンバッテリーの充電管理	5	中国	3	ドイツ	1	スウェーデン	1
電気自動車のリチウムイオン電池の充電状態推定	6	中国	5	米国	1	_	_
リチウムイオン電池の熱管理	20	中国	11	シンガポール	3	カナダ	2
使用済みリチウムイオン電池のリサイクル	15	中国	12	韓国	1	インド	1
充電式空気亜鉛電池	9	中国	6	米国	2	カナダ オーストラリア	1 1
Naイオン電池用アノード材料	19	中国	9	韓国	4	米国 シンガポール	2 2
水性亜鉛イオン電池	43	中国	25	米国	8	韓国	4



蓄電池のRF:「蓄電池」(15RFs)のうち車載用途は13RFs

■ 各RFを構成するコアペーパ (CP) の最終著者所属国のTOP3

RFラベル		1位		2位		3位	
		围	CP数		CP数		CP数
二次電池用有機電極材料	11	中国ドイツ	3	_	_	シンガポール	2
ナトリウムイオン電池, リチウムイオン電池の可逆生向上ためのナノカーボン	5	中国	5	_	_	_	_
LiおよびNaイオン電池用のアノード材料	13	中国	13	_	_	_	_
大声小声从四点11点1.	22	中国	16				

- •主に車載用途の小型,軽量,大容量を目指した論文で形成されるRFをピックアップした結果,蓄電池全体15RFのうち13のRFが抽出された.
- •9RFがリチウムイオン電池に関するものであり、依然としてリチウムイオン電池の性能改善が蓄電池分野での主たる課題となっている。
- ●リチウムイオン電池に関する9RFの中で5RFが電極に関するものであり、充電サイクル寿命の延長を主な課題とした電極の改良がリチウムイオン電池の主たる課題となっている。
- ◆中国が圧倒的に強く、次いで米国だが、韓国やドイツも上位に入ってきている。
- ●リチウムイオン電池以外では、充電式亜鉛空気電池、Naイオン電池、水性亜鉛イオン電池がそれぞれRFを 形成している。

允電式空気亜鉛電池	9	十国	6	米国	2	オーストラリア	1	
Naイオン電池用アノード材料	19	中国	9	韓国	4	米国 シンガポール	2	
水性亜鉛イオン電池	43	中国	25	米国	8	韓国	4	12



パワーエレクトロニクスのRF: 「GaN·Ga₂O₃」(2RFs)

■ 各RFを構成するコアペーパ (CP) の最終著者所属国のTOP3

DE= A' II		1位		2位		3位	
KFプベル	RFラベル CP数		CP数	国	CP数	国	CP数
GaNデバイス(トランジスタ, パワーダイオード)	6	米国	4	日本	2	_	_
Ga ₂ O₃デバイス	37	米国	20	日本	11	ドイツ	4

- •GaN、Ga2O3が1つずつRFを形成。
- ●いずれのRFでも米国に次いで日本のCPが入っており本分野での日本の強さが見える



燃料電池のRF:「燃料電池」(3RFs)

■ 各RFを構成するコアペーパ(CP)の最終著者所属国のTOP3

DE= AVII		1位		2位	3位		
RFラベル	CP数	国	CP数	玉	CP数	玉	CP数
燃料電池用イオン交換膜	28	米国	10	中国	6	イスラエル	4
固体酸化物セル(SOFC)(電解↔燃料電池)	5	デンマーク	3	英国	2	-	-
プロトン性セラミック燃料電池(PCFC)	6	米国	5	サウジアラビア	1 1	-	-

- ◆イオン交換膜やPCFCで米国の研究者を中心にRFを形成している。
- ●イオン交換膜については、車載用に限らず、燃料電池、電解槽、レドックスフローバッテリーなどへの応用に 関する論文も含まれている。
- ◆SOFCについても、車載用に限らず、高温動作でのSOFCにおけるセルのナノ構造による劣化抑制や効率 向上を論じた論文でクラスターが形成されている。
- ●PCFCは、低い温度での動作、燃料の汎用性などを目指して固体酸化物電解セル(SOEC)へのプロトン伝導性電解材料とすることを提案している。



論文数動向からみる研究開発動向: 学術文献DBからの検討と個別トピックス

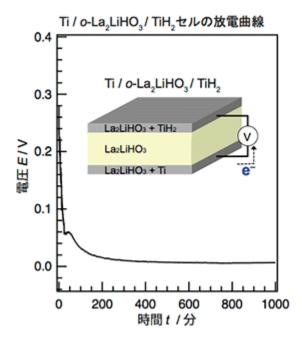
- 学術文献DB (Web of Science Core Collection、SCOPUS) を用いて論文数動向を調査。
- 期間は基本的に2000年~2019年を対象としたが、調査時期の違いから技術領域ごとで多少の差異あり。同様にドキュメントタイプの指定も多少の差異あり。

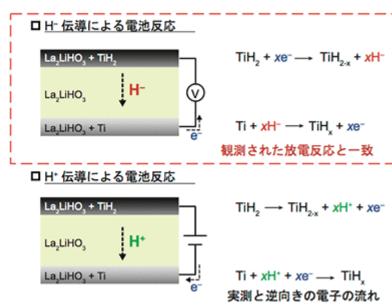


■ トピックス:ヒドリドイオン「H-」伝導体の発見

小林ら (Science, 2016)

- ●リチウム(Li)、ストロンチウム(Sr)、ランタン(La)の酸化物と水素化物を出発物質にして、水素の陰イオンであるヒドリド(H-)伝導性の固体電解質を開発。
- ●またこの新しいヒドリド伝導体を固体電解質に用いた全固体電池を作製し、電気化学反応が可能であることを明らかにした。
- これらによりヒドリドのイオン伝導を利用することにより、従来の蓄電池や燃料電池の延長線上ではない新しい作動原理を持つエネルギー貯蔵・変換デバイスを開発できる可能性を示した。



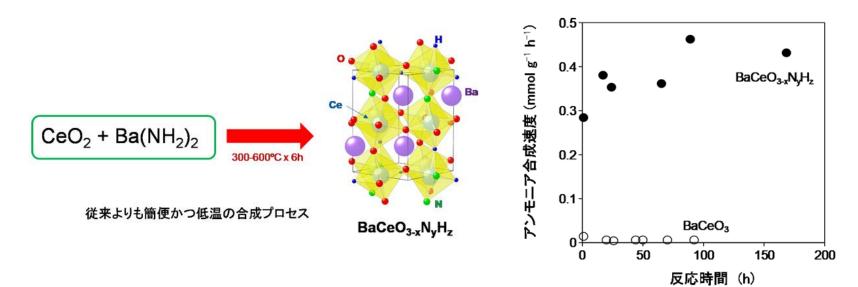


出所: JSTプレスリリース(平成28年3月18日)

https://www.jst.go.jp/pr/announce/20160318-2/index.html



- トピックス:アンモニア合成研究での成果
- ●アンモニア合成研究で日本発の成果が近年続出:東大・西林ら(Nature, 2019)、早大・関根ら(Chem. Comm., 2020)、東工大・原ら(Nature Comm., 2020)、東工大・北野ら(J. Am. Chem. Soc., 2019 ※)など
- ※(例)「貴金属使わずアンモニア合成触媒となる新物質発見」(2019年11月)
 - >ペロブスカイト型酸化物(BaCeO3)の酸素の一部を窒素と水素(ヒドリドイオン)に置き換えた新物質(BaCeO3-xNyHz)の一段合成に成功
 - >この新物質がルテニウムなどの貴金属を使わずとも安定的にアンモニア合成活性を示すことを発見

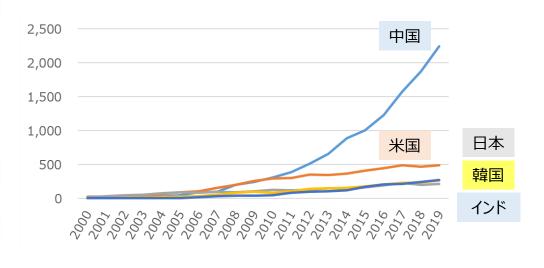


出所: JSTプレスリリース(令和元年11月22日)

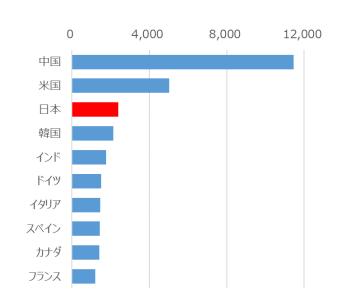
https://www.jst.go.jp/pr/announce/20191122/index.html



■ 国別の文献数の年次推移(水素製造)



■ 国別順位(累積文献数上位10ヵ国)



■ 日本の文献数上位機関

機関名	文献数
東京大学	252
産業技術総合研究所	208
東北大学	184
JST	179
京都大学	173

機関名	文献数
東京工業大学	164
九州大学	154
大阪大学	134
JAEA	129
NIMS	107

● 日本は中国、米国に次ぐ3位と、水素製造に関する研究 開発分野での強みを見せている

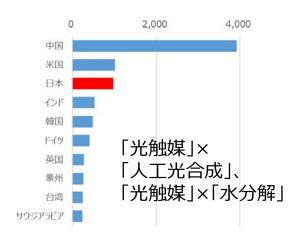
• 文献データベース: Web of Science Core Collection

• 対象期間: 2000年~2019年

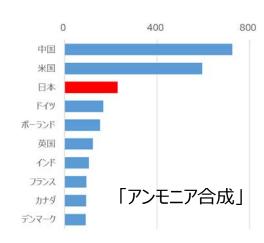
• ドキュメントタイプ: Article、Review、Early Access



■ 国別順位(累積文献数上位10ヵ国)







■ 日本の文献数上位機関

機関名	文献数
東京大学	248
JST	178
東京工業大学	131
東京理科大学	130
NIMS	108
京都大学	90
大阪大学	72
北海道大学	66
産業技術総合研究所	65
九州大学	49

機関名	文献数
京都大学	35
産業技術総合研究所	30
九州大学	22
東京工業大学	21
東京大学	17
北海道大学	14
パナソニック	13
東北大学	13
山梨大学	9
JAXA	8

機関名	文献数
東京工業大学	76
JST	39
東京大学	27
京都大学	25
NIMS	15
九州大学	14
高エネルギー加速器研究機構	12
北海道大学	12
産業技術総合研究所	12
大阪大学	10



ミリ秒

(千分の一

ルの短時間

論文数動向からみる研究開発動向:内燃機関

■ トピックス:燃焼効率の大幅向上



- •SIP「革新的燃焼技術」(杉山雅 則PD(トヨタ自動車株式会社))において慶應義塾大学の飯田 訓 正特任教授、京都大学の石山拓 二教授、早稲田大学の大聖泰弘 特任研究教授らが、乗用車用のガ ソリンエンジンおよびディーゼルエンジ ンともに正味最高熱効率50%を上 回ることに成功。
- 燃焼技術として超希薄燃焼(ガソリン)と高速空間燃焼(ディーゼル) 、損失低減技術として機械摩擦損 失の低減技術ほかを開発。

ガソリン燃焼 ディーゼル燃焼 ①プレ燃料噴射 (低い貫徹力) ①超希薄な混合気 ②強いタンブル流動 初期燃焼 ③スーパー点火 ②壁から離れた場所で発熱 ③メイン燃料噴射 (発展型逆デルタ) ④噴霧に多くの空気を巻込 4)火炎核群を生成・蓄積 ⑤タンブル流動が崩壊 ⑤低流動& 高速な燃焼 ⑥多数の火炎核が同時に火炎伝播 ⑥火炎の表面積を増大、中央部に分布 超希薄燃烧 高速空間燃焼 機械摩擦損失の低減 排気エネルギー有効利用 損失低減 ・ターボ過給の高効率化 ・熱電変換システムの高効率化 熱効率 51.5% 熱効率 50.1%

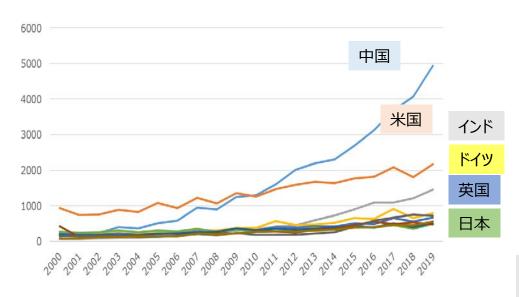
出所: JSTプレスリリース (平成31年1月16日)

https://www.jst.go.jp/pr/announce/20190116/index.html



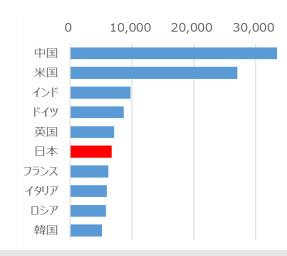
論文数動向からみる研究開発動向:内燃機関

■ 国別の文献数の年次推移(燃焼)

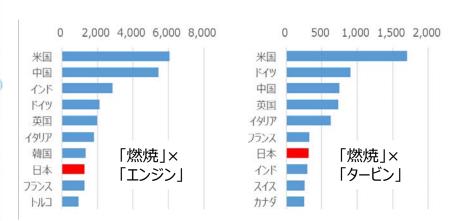


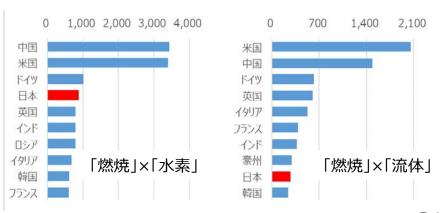
■ その他の国別順位(「燃焼」と個別キーワードとの組合せ)

■ 国別順位(累積文献数上位10ヵ国)



- 燃焼分野は依然として活発。特に中国の伸びが顕著
- 上位10ヵ国の顔ぶれは概ね固定しており、産業界の競争力を背景に日本もその一角を占める。学術分野としては流体で強み







論文数動向からみる研究開発動向:内燃機関

■ 日本の文献数の年次推移(燃焼)



- 日本国内の主要機関では全般的に上位に入る機関と個別の技術分野で上位に入る機関がそれぞれ存在
- 文献データベース: Web of Science Core Collection
- 対象期間: 2000年~2019年
- ドキュメントタイプ: Article、Proceedings Paper、Review、Early Access
- その他:「Web of Scienceの分野」でエネルギー関連分野に絞り込み

■ 日本の文献数上位機関

「燃焼」		「燃焼」×「エンシ	ジン 」	「燃焼」×「タービン	J	「燃焼」×「水素」		「燃焼」×「流体」	
機関名	文献数	機関名	文献数	機関名	文献数	機関名	文献数	機関名	文献数
東北大学	472	JAXA	106	東北大学	35	東北大学	97	東北大学	27
北海道大学	458	東京大学	70	産業技術 総合研究所	30	産業技術 総合研究所	81	JAXA	23
名古屋大学	440	東京工業大学	68	JAXA	27	東京工業大学	75	東京大学	22
東京大学	420	トヨタ自動車	60	電力中央研究所	26		58	九州大学	21
産業技術 総合研究所	377	広島大学	58	日立製作所	26		57	名古屋大学	21
東京工業大学	347	北海道大学	57	三菱重工業	24	名古屋大学	55	東京工業大学	13
JAXA	310	上智大学	56	名古屋大学	20	JAXA	48	北海道大学	11
九州大学	291	慶応義塾大学	51	川崎重工業	19	九州大学	41	京都大学	11
京都大学	279	産業技術 総合研究所	49	東京工業大学	19	京都大学	40	広島大学	8
大阪大学	219	2 22	47	東京大学	18	大阪大学	20	IHI	8
						トヨタ自動車	20	早稲田大学	8



論文数動向からみる研究開発動向:蓄電池

- トピックス:マテリアルズ・インフォマティクスの活用
- マテリアルズ・インフォマティクスを活用してリチウムイオン電池の負極となる有機材料を設計する新たな手法を確立。特に、小規模な実験データに研究者らの経験知と機械学習を融合する「実験主導型MI」の手法の有効性を示した。

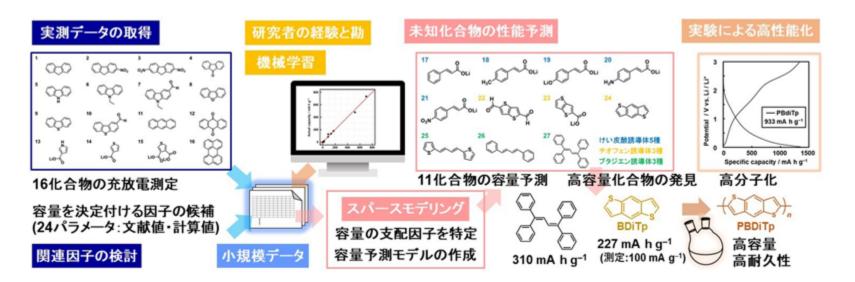
[背景] 省資源化の一環として、金属などの代わりに高容量、高耐久性、高速充放電特性を両立する新しい有機負極の探索が進められていた。



負極としての容量を実測した16個の 有機化合物のデータを基にして、ス パースモデリングにより容量決定因子 を抽出。



予測モデルを構築し、研究者の経験と勘も交えつつ、負極として一定の容量が期待される化合物を市販のものから選び、実際に高水準のものがあることを確認。



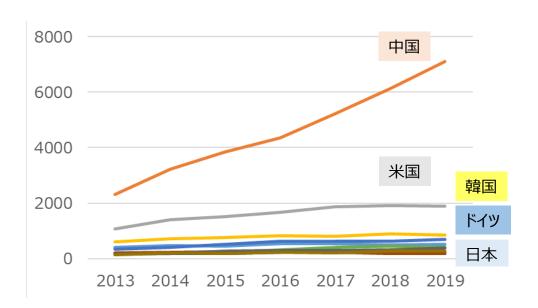
出所: JSTプレスリリース(令和元年9月6日)

https://www.jst.go.jp/pr/announce/20190906/index.html

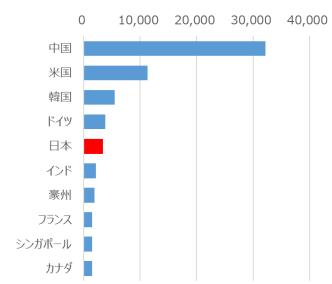


論文数動向からみる研究開発動向: 蓄電池

■ 国別の文献数の年次推移(リチウムイオン電池)



■ 国別順位(累積文献数上位10ヵ国)



■ 日本の文献数上位機関

研究機関名	文献数合計
京都大学	449
産業技術総合研究所	424
NIMS	310
東北大学	242
東京大学	229

研究機関名	文献数合計
東京工業大学	177
大阪府立大学	153
JST	135
早稲田大学	124
豊田中央研究所	116

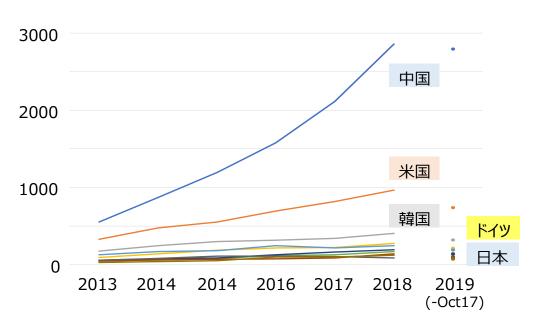
● 過去7年間(2013~2019年)の累積論文数は中国 が最多で約32,000報、日本は3,424報

- 文献データベース: Web of Science Core Collection
- 対象期間: 2013年~2019年
- ドキュメントタイプ: ARTICLE、PROCEEDINGS PAPER

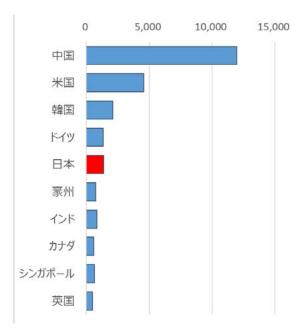


論文数動向からみる研究開発動向: 蓄電池

■ 国別の文献数の年次推移(次世代蓄電池)



■ 国別順位(累積文献数上位10ヵ国)



■ 日本の文献数上位機関

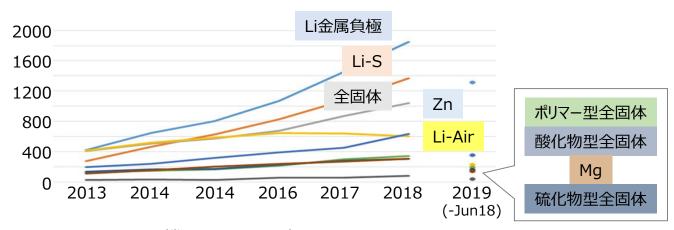
研究機関名	文献数合計	研究機関名	文献数合計
大阪府立大学	184	東京工業大学	54
産業技術総合研究所	150	東京農工大学	17
京都大学	99	東京大学	16
東北大学	98	トヨタ自動車	14
NIMS	71	北海道大学	10

- 過去約7年間(2013~2019年10月17日)の累積 論文数は中国が最多で約12,000報、日本は1,387報
- 文献データベース: Web of Science Core Collection
- 対象期間:2013年~2019年10月17日(国別比較のデータ), 2013年~2019年6月18日(電池系別比較のデータ)
- ドキュメントタイプ: ARTICLE、PROCEEDINGS PAPER
- 電池系(全固体、ポリマー型全固体、酸化物型全固体、硫化物型 全固体、Li-S、Li-Air、Li金属負極、Mg、Zn) ごとの集計結果を積 算した



論文数動向からみる研究開発動向:蓄電池

■ 電池系別の文献数推移



- 電池系別では、Li金属負極7,565報、Li-S 5,291報、全固体 4,565報、Li-Air 3,628 報、ポリマー型全固体 1,475報、酸化物型全固体 4,444報、Mg 1,412 報、硫化物型全固体 298報の順
- 日本で取組みが多いのは 全固体、硫化物型、酸化 物型、Li-Air、Mgなど

■ 日本の文献数上位機関における電池系別の文献数内訳

電池系		産業技術 総合研究所	京都大学	東北大学			東京 農工大学		トヨタ 自動車	北海道大学
全固体	100	57	51	71	45	46				
硫化物型全固体	65	9	7	8	10	8			14	10
酸化物型全固体	19	17			16					
ポリマー型全固体							17			
Li-S										
Li-Air		67								
Li金属負極										
Mg			41	19				16		
Zn										
論文数合計	184	150	99	98	71	54	17	16	14	10



論文数動向からみる研究開発動向:パワーエレクトロニクス

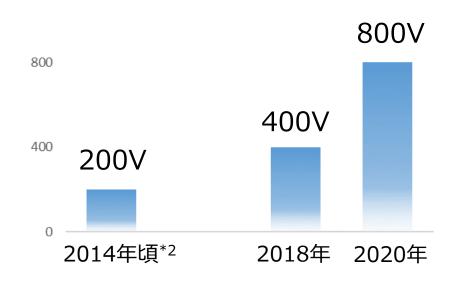
- トピックス: EVにおける電池の高電圧化
- •電池電圧を従来の400Vから800Vに倍増した新型EVをドイツの自動車会社が2020年に発売*1。800V化の流れが加速すると見込んでこれに追随するメーカーも出現。また中核部品となる800V対応インバーターを巡る競争も注目されている。

<高電圧化のメリット>

- ・高出力化による充電時間の短縮
- ・昇圧回路の不要化
- ・システム全体の高効率化



- ・高耐圧なパワエレへの需要増大
- ・ワイドバンドギャップ半導体のニーズの増大



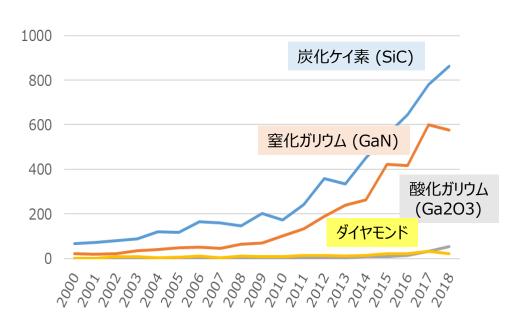
- *1 日経クロステック2020年6月30日 記事など参照
- *2 JSTスーパークラスタープログラム 紹介ページ資料を参照、

https://www.jst.go.jp/superc/index.html

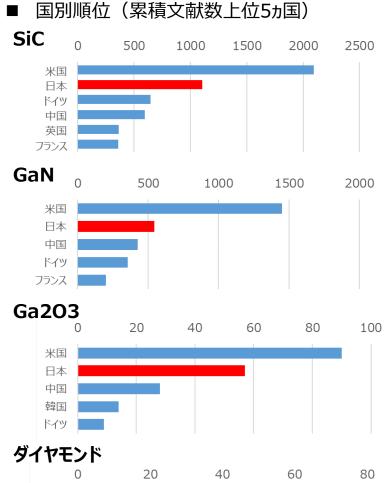


論文数動向からみる研究開発動向:パワーエレクトロニクス

■ 材料別の文献数の年次推移(ワイドギャップ半導体)



- 様々な製品群への適用、またその拡大が検討されているパワー半導体は、Siよりも原理的に高い材料特性を持つワイドギャップ半導体で新材料による性能向上を狙った研究開発が進行中。特にSiC、GaNの研究開発が一部実用化に向けた動きもあり活発
- 日本の研究は主要な材料でいずれも世界トップレベル
- 文献データベース: Scopus
- 対象期間: 2000年~2019年(2020年4月時点)
- ドキュメントタイプ: 指定なし



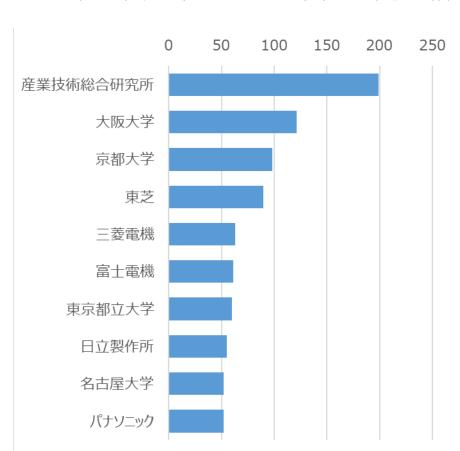
フランス

中国



論文数動向からみる研究開発動向:パワーエレクトロニクス

■ 日本の文献数上位10機関とその材料別文献数内訳



	SiC	GaN	Ga2O3	ダイヤモンド
産業技術 総合研究所	161	26		30
大阪大学	100	35	1	5
京都大学	85	10	8	1
東芝	60	34		2
三菱電機	56	9	1	
富士電機	60	8		
東京都立大学	57	14		
日立製作所	48	9		
名古屋大学	19	39	1	
パナソニック	16	43		

● SiC、GaNは上位機関を中心とした活発な研究活動が見られる一方、Ga2O3やダイヤモンドはそれとは異なる顔ぶれの多様な主体が取り組む

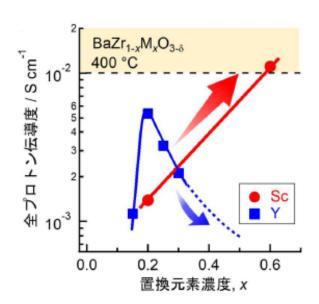


論文数動向からみる研究開発動向:燃料電池

■ トピックス: 固体酸化物型燃料電池(SOFC)向けの新型プロトン(H+、水素イオン) 伝導体の発見

九大・山崎ら(Adv. Energy Mater., 2020)

 ・ジルコン酸バリウム(BaZrO3)にスカンジウムを 60% という極めて高い濃度で添加することで、燃料電池動 作の目標温度である 400℃において結晶粒内と粒 界を含んだ全プロトン伝導度が 0.01 Scm-1を超え ることを発見



東工大・村上ら(J. Am. Chem. Soc., 2020)

- ●六方ペロブスカイト関連酸化物の一つである Ba5Er2Al2ZrO13が中低温域で高いプロトン伝導 度を示すことを発見
- 中性子解析測定と結晶構造解析によりその高いプロトン伝導度の発現機構も解明

出所:東京工業大学プレスリリース(令和2年6月10日) https://www.titech.ac.jp/news/2020/047117.html

出所: JSTプレスリリース(令和2年5月28日)

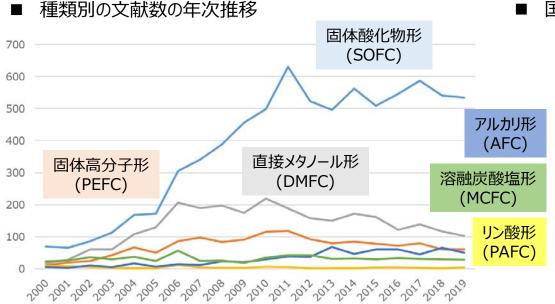
https://www.jst.go.jp/pr/announce/20200528-

2/pdf/20200528-2.pdf

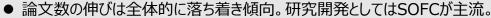


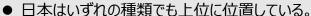
1,800

論文数動向からみる研究開発動向:燃料電池



国別順位(累積文献数上位5ヵ国)









600

1,200



論文数動向からみる研究開発動向:燃料電池

■ 燃料電池全体、SOFC、PEFC、DMFCにおける日本の文献数上位10機関

全体		SOFC		PEFC		DMFC	
機関名	文献数	機関名	文献数	機関名	文献数	機関名	文献数
産業技術総合研究所	547	産業技術総合研究所	173	九州大学	60	群馬大学	33
九州大学	372	九州大学	109	東京工業大学	50	産業技術総合研究 所	19
東京工業大学	357	東京大学	90	山梨大学	40	早稲田大学	15
東京大学	304	京都大学	56	産業技術総合研究所	30	JST	13
東北大学	245	東京工業大学	46	横浜国立大学	25	東京工業大学	12
京都大学	242	東北大学	42	電気通信大学	21	長岡科学技術大学	11
山梨大学	197	名古屋大学	35	北海道大学	20	静岡大学	11
JST	183	東京ガス	28	高輝度光科学研究センター	20	山口大学	11
名古屋大学	172	ファインセラミックスセンター	27	東京大学	20	信州大学	7
NIMS	171	NIMS	21	早稲田大学	20	JAEA	6

• 文献データベース: Web of Science Core Collection

• 対象期間: 2000年~2019年

• ドキュメントタイプ: Article、Review、Early Access

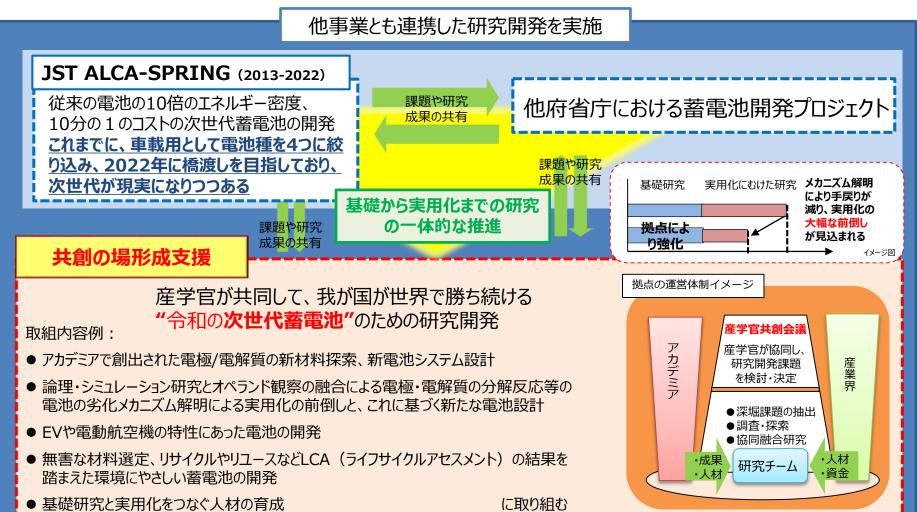
その他:「Web of Scienceの分野」でエネルギー関連分野に絞り込み



【参考資料】

共創の場形成支援 本格型(環境エネルギー分野) 取組内容概要

- 産学官が共同し、蓄電池の新材料探索・電池設計、電池特性に係る基礎的な課題の解決や環境にやさしい 蓄電池の開発等を行い、世界で勝ち続ける"令和の次世代蓄電池"の実現を目指す
- 拠点内に、産業界とアカデミアからなる「産学官共創会議」を設置し、それぞれのニーズや課題意識を共有するとともに、産学官が共同して研究開発課題を検討



パワーエレクトロニクス等の研究開発の在り方に関する検討会 中間まとめ(概要)

本年3月、文科省研究開発局に、パワーエレクトロニクス(GaN等の次世代半導体研究を含む。以下「パワエレ」という。)等の研究開発について、現状と今後の技術的課題を網羅的に整理し、2021年度以降に行うべき基礎基盤的な研究開発の方向性について議論する検討会を設置(主査:大森達夫三菱電機株式会社開発本部 主席技監) 【開催状況】第1回:4月8日、第2回:4月15日、第3回:4月27日、第4回:5月15日(オブザーバー:内閣府、経産省、環境省)

現状分析と進むべき方向性

く今起こっていること>

- ●世界の通信データ量増に比例して、IT関連機器の消費電力も年々増加。
- ●新型コロナウイルス対応や5G普及で、さらに加速する見込み。
- •EVなどのモビリティやロボット、電力ネットワークの電動化・デジタル化が進展。

<これからの課題>

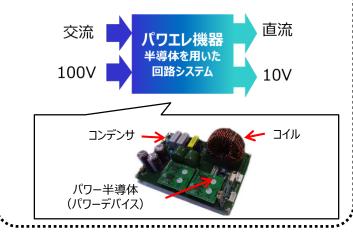
- 電力需要とともに電力損失の総量が増加。
- 世界のIT関連機器の消費電力は、2030 年には2016年の約30倍以上となり、現在 の世界の発電量を大幅に上回る可能性。
- 様々な新しいアプリケーションを実現する電力制御技術の開発が必要。
- あらゆる機器の超省エネ・高性能化し、イノベーションの鍵となる技術がパワエレ。
- SiC、GaN等の次世代半導体の導入により、大幅な省エネ・小型化が現実化。
- 他方で、次世代半導体に対応した、パワエレ回路システムやパワーデバイス、受動素子等の 最適開発が不十分。

次世代半導体を用いたパワエレ技術に関して、**パワエレ回路システム、パワーデバイス、 受動素子等の一体的な研究開発体制**を構築し、**基礎基盤研究を実施**することにより、 実用化に向けた研究開発を加速する。

※パワーエレクトロニクス (パワエレ) とは?

半導体を中心とした回路システムにより、交流→直流など効率よく電力変換する技術。

身の回りのあらゆる電力機器に用いられている。



アクションプラン(骨子)

革新的パワエレ技術

(1) パワエレ回路システム

次世代半導体を用いたデバイスを用いて、AIを活用した回路システムのデジタル制御や積層集積化など、従来よりも超省エネ・小型(高電力変換効率・高パワー密度の向上)なパワー制御技術の原理実証を行う。

(2) パワーデバイス

GaNのp型イオン注入に必要な超高圧雰囲気の低圧化や界面におけるチャネル移動度の向上等を目指した研究開発などを進め、GaNの優れた材料特性を実現するパワーデバイスを開発する。

(3) 受動素子・実装材料

パワエレ用途に最適な低損失な新たな磁性材料やコンデンサの誘電体とこれらの性能の評価技術、高温動作にも対応した新たなセラミックスや樹脂材料、ノイズ抑制材料を開発する。

(4) 次々世代技術

次々世代技術として有望と考えられる研究開発課題 について、パワエレ応用を前提とした研究開発により、**技術の確立や優位性評価への見通し**を付ける。

研究開発体制/その他

- 各研究間の**交流の場の形成**や、進捗に応じて研究体制を柔軟に変更できる仕組みを設定。
- 文科省では、学理究明などアカデミア主体の 基礎基盤研究開発を行い、関係府省庁との 密な連携の下、その成果を円滑に関係府省 庁が行う研究開発プロジェクトや企業が主体 となった研究開発につなげる。
- 各研究の連携を支援するとともに、**諸外国の研究動向をリアルタイムで調査**し、日本が他国に勝る戦略を検討する体制を整備する。

未来社会創造事業(大規模プロジェクト型)研究開発課題

「磁気冷凍技術による革新的水素液化システムの開発」(物質·材料研究機構)

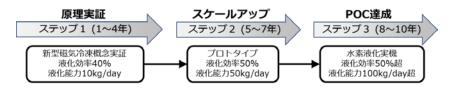


研究開発体制と開発ステップ

磁気冷凍、極低温冷凍機、材料製造、物性評価、水素脆性研究に実績のあるオールジャパンの体制 NIMS、日本イットリウム、前川製作所、金沢大、大島高専(参画機関)

九州大学、京都大学、産総研、中部電力、東芝、岩谷産業、住友重機械(連携・協力機関)

POC1:液化効率50%以上、液化量100kg/day以上を実現する中・大型高効率水素液化機



高液化効率と大冷凍能力とを両立させる 水素液化コア技術の確立

POC2:液化水素ゼロボイルオフを目指した小型・省電力な冷凍機



磁気冷凍機と小型GM冷凍機を組み合わせ、 小型・省電力な再凝縮冷凍システムを開発

イノベーション政策立案に向けたゼロエミッション技術・システムの定量的評価



<第2回WGテーマと関連するLCSの政策提案書の俯瞰>

	ーくと関連するLCSの以東提案 	青りが叫 <i>></i>	
	展望・シナリオ・ロードマップ	経済性・コスト・市場性	個別技術課題
水素・エネルギー キャリアの製造・ 利用	リーハンノリー水系の	がガス化による水素、 シモニアの経済性と 2排出量 小規模型カーボンフリー 水素・NH3製造技術 に向けた新規プロセス	アンモニア直接燃焼 によるガスタービン システム
蓄電池システム	蓄電池システム ー要素技術の構造化に基づく 定量的技術シナリオと 科学・技術ロードマップ	蓄電システムの経済性 各種蓄電池システムの効率・コスト試算 新型LiB(高容量化活物質利用) Li-S電池 レドックスフロー電池システム 硫化物系全固体リチウムイオン電池	Li-S電池を実現する ための硫黄/炭素複合 材料の設計 LiBのエネルギー密度 向上の可能性
次世代· 次次世代半導体	技術開発課題と応用の展望		ス製造コスト ノウムの電子デバイス応用・ こ向けた技術開発課題
固体酸化物形 燃料電池 (SOFC)システム	固体酸化物形燃料電池システム ー要素技術の構造化に基づく定量的技術 シナリオと科学・技術ロードマップ 将来の電源構成におけるSOFC の役割と技術開発課題	SOFCのセルデザイン及び 新型燃料電池の包括的評価	固体高分子型燃料電池用 非白金触媒の特徴と課題 「ECの水蒸気電解への適用と
	水素製造におけるSOFC・PEFC の役割	1. 3 3 /44.5 4 6.31 - 3541135 4 6	開発課題